

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,385	6.4	2,359	△23.8	2,712	△20.2	1,422	△24.9
26年3月期第2四半期	46,399	6.7	3,098	3.7	3,401	6.8	1,893	15.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 859百万円 (△79.8%) 26年3月期第2四半期 4,257百万円 (168.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.57	—
26年3月期第2四半期	24.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	120,793	84,017	69.2	1,091.17
26年3月期	122,838	83,482	67.6	1,084.44

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 83,575百万円 26年3月期 83,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	7.7	9,100	3.1	9,700	2.9	5,500	3.8	71.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	76,657,829 株	26年3月期	76,657,829 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	65,913 株	26年3月期	64,808 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	76,592,438 株	26年3月期2Q	76,594,654 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成26年11月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復する中、企業収益の改善傾向を背景に設備投資が持ち直しつつあるものの、輸出が足踏みし、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から個人消費も伸び悩んでおり、景気の不透明な状況が続いているものとみられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦 ―規模の拡大と成長ドライブの構築―」を経営コンセプトに掲げ、新市場開拓、新規事業構築などに取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

しかしながら、アマノ単体において人件費や研究開発費の増加を増収によりカバーできず減益となりました。北米においてはパーキング事業での新製品投入の遅れや競争激化に伴う原価率上昇などにより営業損失となり、また当第2四半期に予定していた欧州グループ会社売却に伴う特別利益の計上が来期にずれ込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は493億85百万円（前年同期比6.4%増）と増収となりましたが、利益面では、営業利益23億59百万円（同23.8%減）、経常利益27億12百万円（同20.2%減）、四半期純利益14億22百万円（同24.9%減）となり、減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期 前第2四半期 連結累計期間		平成27年3月期 当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,444	22.5	10,750	21.7	306	2.9
時間管理機器	1,916	4.1	1,957	4.0	40	2.1
パーキングシステム	22,114	47.7	23,551	47.7	1,437	6.5
小 計	34,476	74.3	36,260	73.4	1,784	5.2
(環境関連システム事業)						
環境システム	8,087	17.4	8,732	17.7	645	8.0
クリーンシステム	3,836	8.3	4,392	8.9	555	14.5
小 計	11,923	25.7	13,124	26.6	1,200	10.1
合 計	46,399	100.0	49,385	100.0	2,985	6.4

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では景気回復を背景に、企業の情報関連投資は増加傾向にあり、また、クラウドサービス市場も拡大が続くなど事業環境は底堅く推移しております。

当社はこのような市場環境において、就業・給与・人事の3in1にメンタルヘルスを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは1億68百万円増収(6.6%増)、ソフトウェアは72百万円減収(4.8%減)、メンテ・サプライは60百万円増収(3.6%増)となりました。ハードウェアの増収は、大型物件受注および入室システムの増加によるもので、ソフトウェアの減収は、WindowsXPの買い換え需要や消費税増税前の駆け込み需要反動の影響によるものです。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロススマート社は為替の影響もあり増収となり、海外全体では1億19百万円増収(前年同期比2.8%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は107億50百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境において、ネット・通販を活用した販売プロモーション強化による需要の掘り起こし、サポート体制強化による顧客基盤の拡充に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、標準機等が国内・輸出ともに伸長し、全体では48百万円増収(3.4%増)となりました。また、海外の実績は、アジアでは低調も北米、欧州の増収により、海外全体では33百万円増収(前年同期比5.3%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億57百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場利用者への利便性向上、ネットワークを活用した駐車場運営の効率化や場内の安全・安心の取り組みなど、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供や運営受託サービスの受注拡大に注力してまいりました。また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は5億46百万円増収(7.4%増)、メンテ・サプライは1億26百万円減収(2.9%減)となりました。また、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比16,100台増加(5.7%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は減収、欧州はアジア・オセアニア地域での受注拡大により増収、アジア地域では韓国は為替の影響もあり増収となり、海外全体では6億87百万円増収(前年同期比11.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は235億51百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気回復を背景に設備投資が増加基調にあり、また、海外進出する日系企業の設備投資も引き続き堅調に推移しており、事業環境は改善しつつあります。

当社はこのような市場環境において、国内では汎用機の提案活動強化による需要の取り込みを強化するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では海外進出企業の需要獲得のため、海外グループ会社との連携により、エンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地調達の拡大によるコスト競争力の向上にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は2億57百万円増収(9.9%増)、大型システムは2億50百万円増収

(11.4%増)、メンテ・サプライは5百万円増収(0.3%増)となりました。

海外の実績は、アジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、海外全体では2億32百万円増収(前年同期比15.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は87億32百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃管理コスト抑制は長期化しておりますが、一方で、美観維持に関わるサービスや付加価値の高い周辺清掃作業へのニーズは高まっております。

当社はこのような市場環境において、周辺清掃作業取り込みによるトータルクリンリネス提案を強化するとともに、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上および作業の効率化と品質向上を両立する新商品を投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は56百万円減収(5.9%減)、メンテ・サプライは22百万円減収(1.5%減)となりました。

海外の実績は、北米は事業を譲受けた木材床研磨機器事業が寄与し増収、海外全体では6億51百万円増収(前年同期比60.2%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は43億92百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期		
日本	33,658	34,979	1,321	3.9	4,053	3,507	△545	△13.5
アジア	4,277	5,060	783	18.3	325	342	17	5.4
北米	5,944	6,476	531	8.9	△64	△255	△190	—
欧州	3,412	3,809	396	11.6	219	176	△43	△19.6
計	47,292	50,325	3,032	6.4	4,534	3,771	△762	△16.8
消去 又は全社	△892	△940	—	—	△1,435	△1,412	—	—
連結	46,399	49,385	2,985	6.4	3,098	2,359	△738	△23.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期	
アジア	4,263	5,141	877	20.6	9.2	10.4	1.2
北米	5,886	6,393	506	8.6	12.7	13.0	0.3
欧州	3,368	3,724	355	10.6	7.3	7.5	0.2
その他の 地域	164	279	114	69.8	0.3	0.6	0.3
計	13,683	15,538	1,855	13.6	29.5	31.5	2.0
連結売上高	46,399	49,385					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,207億93百万円と前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少いたしました。これは、主に、事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により固定資産が1億17百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により21億62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、367億76百万円と前連結会計年度末に比べ25億78百万円減少いたしました。これは、主に、仮受消費税の増加等によりその他流動負債が増加したものの未払法人税等の減少等により流動負債が5億72百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により20億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、840億17百万円と前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加いたしました。これは、主に、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により6億7百万円減少したものの、株主資本が四半期純利益の計上等により11億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、297億18百万円と前連結会計年度末に比べ19億56百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億36百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額26億66百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額37億99百万円、税金等調整前四半期純利益26億74百万円、減価償却費19億91百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△48億66百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入26億75百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出38億69百万円、事業譲受による支出20億44百万円、有形固定資産の取得による支出10億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億85百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入8億97百万円等が計上されたものの、配当金の支払額13億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億51百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想について、平成26年10月24日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正をしております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20141024_gyoseki.pdf)

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

その方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案して、1株当たり15円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、アマノ パーキング サービス Ltd. (香港) は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,014	34,185
受取手形及び売掛金	28,584	24,482
有価証券	1,658	1,733
商品及び製品	3,054	3,577
仕掛品	761	1,104
原材料及び貯蔵品	3,303	3,864
繰延税金資産	1,245	1,214
その他	1,415	2,670
貸倒引当金	△265	△223
流動資産合計	74,771	72,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,089	10,838
機械装置及び運搬具(純額)	802	875
工具、器具及び備品(純額)	1,338	1,391
土地	7,247	7,238
リース資産(純額)	3,359	3,378
建設仮勘定	406	159
有形固定資産合計	24,244	23,882
無形固定資産		
のれん	5,128	4,923
ソフトウェア	2,541	2,300
ソフトウェア仮勘定	794	1,129
その他	1,890	3,271
無形固定資産合計	10,355	11,625
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	6,644
長期貸付金	12	10
破産更生債権等	388	391
差入保証金	1,054	1,027
繰延税金資産	2,152	1,500
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	73	70
その他	2,055	1,941
貸倒引当金	△406	△410
投資その他の資産合計	13,465	12,676
固定資産合計	48,066	48,184
資産合計	122,838	120,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	5,759
電子記録債務	6,320	6,034
短期借入金	451	288
リース債務	1,364	1,406
未払法人税等	3,007	1,555
賞与引当金	1,975	1,993
その他	9,791	11,366
流動負債合計	28,976	28,404
固定負債		
長期借入金	2,133	1,839
長期未払金	189	188
リース債務	3,412	3,481
繰延税金負債	122	105
退職給付に係る負債	4,158	2,442
資産除去債務	29	29
その他	331	284
固定負債合計	10,378	8,371
負債合計	39,355	36,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	50,421
自己株式	△52	△53
株主資本合計	86,778	87,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	714
為替換算調整勘定	△3,481	△4,278
退職給付に係る調整累計額	△812	△761
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△4,325
少数株主持分	422	441
純資産合計	83,482	84,017
負債純資産合計	122,838	120,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,399	49,385
売上原価	25,887	27,892
売上総利益	20,512	21,492
販売費及び一般管理費		
販売費	15,801	17,100
一般管理費	1,612	2,032
販売費及び一般管理費合計	17,413	19,132
営業利益	3,098	2,359
営業外収益		
受取利息	41	61
受取配当金	38	47
受取保険金	46	14
為替差益	80	57
持分法による投資利益	34	8
その他	129	218
営業外収益合計	370	408
営業外費用		
支払利息	22	27
外国源泉税	8	4
その他	36	23
営業外費用合計	67	54
経常利益	3,401	2,712
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	30	40
固定資産売却損	0	0
特別退職金	0	-
特別損失合計	30	40
税金等調整前四半期純利益	3,381	2,674
法人税等	1,439	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,941	1,484
少数株主利益	48	62
四半期純利益	1,893	1,422

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,941	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	137
為替換算調整勘定	2,089	△805
退職給付に係る調整額	-	50
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△7
その他の包括利益合計	2,315	△625
四半期包括利益	4,257	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,174	814
少数株主に係る四半期包括利益	82	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,381	2,674
減価償却費	1,714	1,991
のれん償却額	324	367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△21
受取利息及び受取配当金	△79	△108
持分法による投資損益(△は益)	△34	△8
支払利息	22	27
為替差損益(△は益)	54	△68
固定資産売却損益(△は益)	△11	△2
固定資産除却損	30	40
特別退職金	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,519	3,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,107	△1,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△942	△520
その他の流動負債の増減額(△は減少)	725	820
その他	192	△203
小計	7,864	7,169
利息及び配当金の受取額	150	141
利息の支払額	△22	△27
特別退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,660	△2,666
法人税等の還付額	13	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,345	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,012
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△1,662	△635
投資有価証券の取得による支出	△3	△53
関係会社株式の売却による収入	36	—
子会社株式の取得による支出	△101	—
事業譲受による支出	—	△2,044
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	10	1
定期預金の預入による支出	△2,648	△3,869
定期預金の払戻による収入	2,295	2,675
その他	△45	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,894	△4,866

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△215	△402
長期借入れによる収入	972	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△746	△851
セール・アンド・リースバックによる収入	1,324	897
配当金の支払額	△995	△1,302
少数株主への配当金の支払額	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,217	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,805	29,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,476	11,923	46,399	—	46,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,476	11,923	46,399	—	46,399
セグメント利益	3,776	761	4,537	△1,439	3,098

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,260	13,124	49,385	—	49,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,260	13,124	49,385	—	49,385
セグメント利益	2,891	937	3,828	△1,469	2,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。